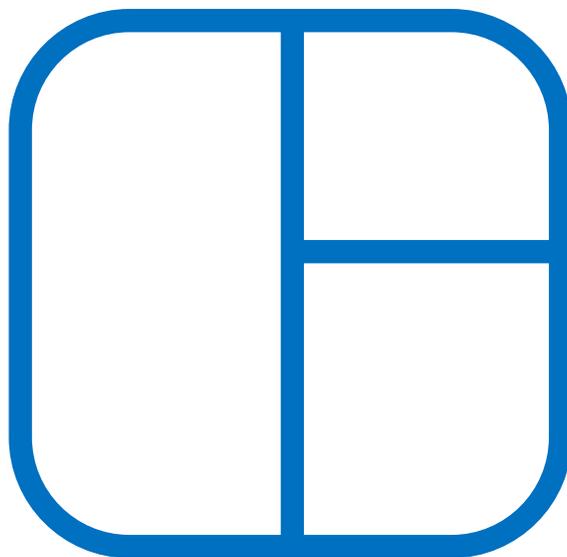


令和2年度

酒田市の財務書類（概要版）



総務部総務課

1 財務書類の基礎

自治体の財務書類は、行政運営の結果をお知らせする手段の一つです。酒田市の財務書類は、民間企業会計の手法にならい、複式簿記・発生主義による「統一的な基準による地方公会計制度」（新公会計制度）に基づいて作成しています。

新公会計制度を導入することにより、単式簿記・現金主義による従来の官庁会計制度に比べ、行政運営の結果に対する説明責任をより一層果たすことができ、施策内容の検証等、行政管理機能の強化が図られます。

従来の官庁会計制度 の考え方

《単式簿記》

一つの取引について、現金の収支のみをとらえ、記録する帳簿記入の方法

《現金主義》

現金の収入・支出という事実に基づいて、記録する考え方

新公会計制度 の考え方

《複式簿記》

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的にとらえ、記録する帳簿記入の方法

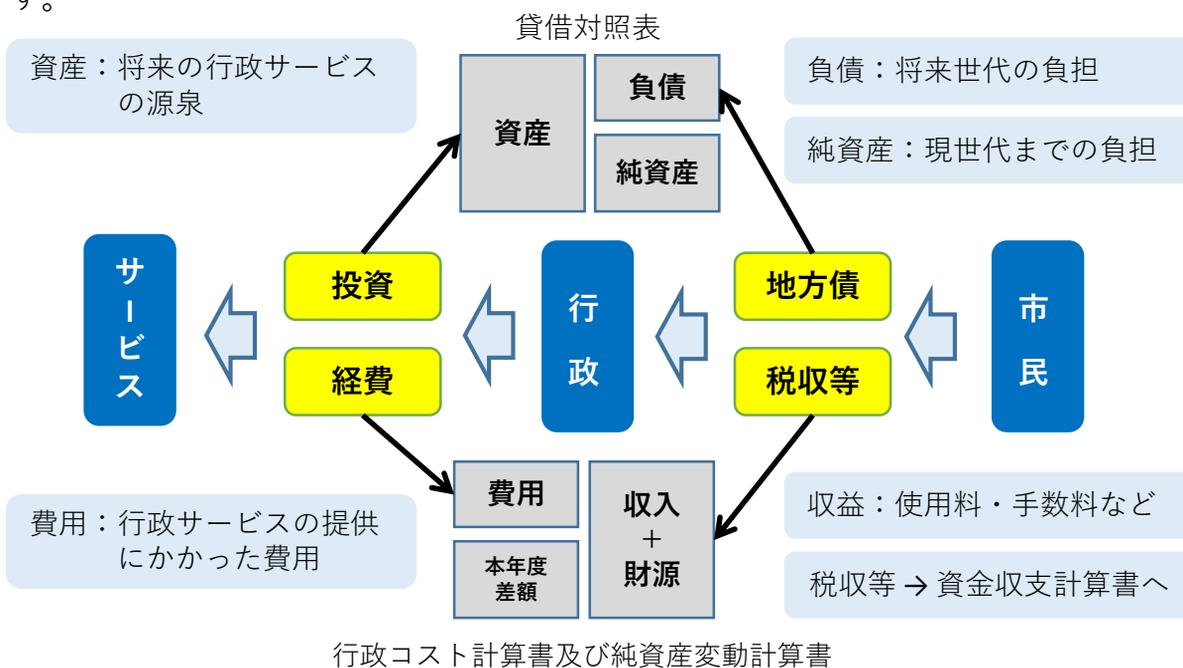
《発生主義》

取引が発生した時点で費用・収益を記録する考え方

官庁会計制度の予算書や決算書に比べて、固定資産や流動資産、負債の残高といった酒田市全体のストック情報を把握することができます。

また、人口や財政規模に対して資産や負債の規模が適正なのかどうか、統一的な基準として導入されているので、他の自治体と比べてどのような違いがあるのか、分析することができます。

財務書類は、税負担と行政サービスの実施状況との対比など、行政運営の結果を財務面から表示することができます。その関係を図解すると、以下のようになります。



2 財務書類の構成

新公会計制度に基づく財務書類は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③資金収支計算書、④純資産変動計算書で構成されます。

①貸借対照表

資 産	負 債
現金預金	純資産

- 「貸借対照表」(BS)とは、年度末時点における資産・負債の金額を表示した一覧表です。
- 現金預金は、資金収支計算書の形式収支と一致します。
- 純資産は、純資産変動計算書の当期末残高と一致します。

②行政コスト計算書

費 用	収 入
純行政コスト	

- 「行政コスト計算書」(PL)とは、一会計期間の行政運営に伴う費用とその財源としての収入の金額を示した一覧表で、収支の状況を表示しています。
- 当期収支差額は、純資産変動計算書の当期変動額の中にも表れます。

③資金収支計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
これらに「前年度からの繰越金」を加算
形式収支

- 「資金収支計算書」(CF)とは、一会計期間における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金(キャッシュ)が増減したのかを表示しています。
- 形式収支は、貸借対照表の現金預金と一致します。

④純資産変動計算書

前期末残高
当期変動額
当期収支差額
当期末残高

- 「純資産変動計算書」(NW)とは、資産と負債の差額である純資産の、一会計年度の増減を表示しています(企業会計の株主資本等変動計算書に相当します)。
- 当期末残高は、貸借対照表の純資産と一致します。

(参考) 官庁会計決算書

歳入
歳出
差引残高(形式収支)

3 貸借対照表（B S資産の部：一般会計等）

貸借対照表は、会計年度末時点（出納整理期間中の増減を含む）における財政状態を明らかにすることを目的に作成しています。

●固定資産

行政活動のために使用することを目的に保有する資産、1年を超えて現金化される資産など

《事業用資産》

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産

《インフラ資産》

道路、橋りょう、公園など

《物品》

自動車など取得価額50万円以上の物品

《建設仮勘定》

建設中の固定資産に係る支出額

《投資その他の資産》

公営企業会計への出資金、流動資産に区分されるもの以外の基金など

●流動資産

1年以内に現金化し得る資産

《未収金》

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

《基金》

財政調整基金と、翌年度に取り崩す予定の減債基金（市債の償還資金に充てる基金）

《徴収不能引当金》

収入未済や貸付金のうち、不納欠損となる可能性がある部分について見積り計上したもの（資産の控除項目）

科 目	金額（千円）
資産の部	
I 固定資産	203,316,618
有形固定資産	179,314,428
事業用資産	77,043,372
土地	26,545,270
立木竹	667,939
建物	46,797,357
工作物	2,557,823
船舶	0
建設仮勘定	474,983
インフラ資産	101,503,311
土地	10,043,323
建物	212,919
工作物	90,650,636
建設仮勘定	596,433
物品	767,744
無形固定資産	27,160
投資その他の資産	23,975,030
II 流動資産	6,359,675
現金預金	1,799,686
未収金	145,156
短期貸付金	473,542
基金	3,963,249
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 21,958
資産の部合計	209,676,293

※記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。以下同じ。

3 貸借対照表（前年度との比較：資産）

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
資産の部				
I 固定資産	203,316,618	206,659,506	△ 3,342,888	△ 1.6%
有形固定資産	179,314,428	182,283,545	△ 2,969,117	△ 1.6%
事業用資産	77,043,372	75,639,494	1,403,878	1.9%
インフラ資産	101,503,311	105,826,460	△ 4,323,149	△ 4.1%
物品	767,744	817,591	△ 49,847	△ 6.1%
無形固定資産	27,160	38,621	△ 11,461	△ 29.7%
投資その他の資産	23,975,030	24,337,340	△ 362,310	△ 1.5%
II 流動資産	6,359,675	5,940,047	419,628	7.1%
現金預金	1,799,686	1,520,713	278,973	18.3%
未収金	145,156	128,615	16,541	12.9%
短期貸付金	473,542	575,938	△ 102,396	△ 17.8%
基金	3,963,249	3,732,892	230,357	6.2%
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 21,958	△ 18,111	△ 3,847	△ 21.2%
合計	209,676,293	212,599,553	△ 2,923,260	△ 1.4%

● 変動の説明

【固定資産】

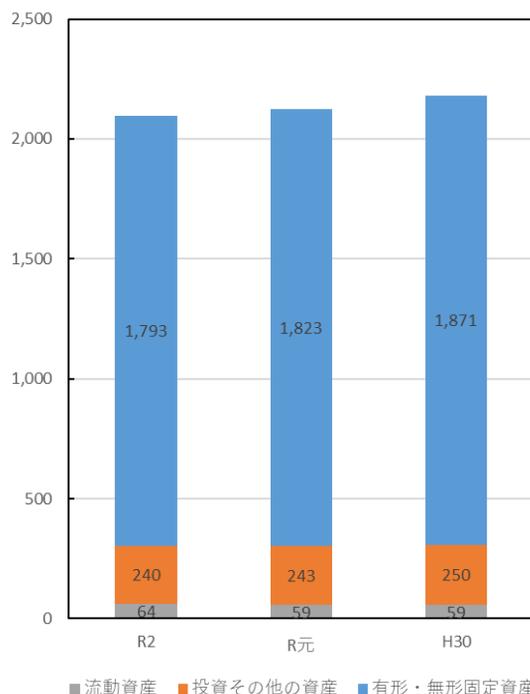
- 減価償却費が投資額を上回ったことにより、インフラ資産の期末残高は4,323百万円、4.1%減少しました。
- 事業用資産の増加をインフラ資産の減少が上回ったことにより、固定資産全体の期末残高は3,343百万円、1.6%減少しました。

【流動資産】

- 短期貸付金の減少を現金預金及び基金の増加が上回ったことにより、流動資産全体の期末残高は419百万円、7.1%増加しました。

（単位：億円）

資産の推移



3 貸借対照表（前年度との比較：負債、純資産）

（単位：千円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
負債の部				
I 固定負債	59,685,209	61,164,285	△ 1,479,076	△ 2.4%
地方債	52,266,386	53,506,837	△ 1,240,451	△ 2.3%
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	7,418,823	7,657,448	△ 238,625	△ 3.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
II 流動負債	7,682,649	7,486,503	196,146	2.6%
地方債	7,228,034	7,053,665	174,369	2.5%
未払金	-	10,440	-	-
賞与等引当金	454,615	422,398	32,217	7.6%
その他	-	-	-	-
負債の部合計	67,367,859	68,650,788	△ 1,282,929	△ 1.9%
純資産の部				
固定資産等形成分	207,753,409	210,968,337	△ 3,214,928	△ 1.5%
余剰分（不足分）	△ 65,444,975	△ 67,019,571	1,574,596	2.3%
純資産の部合計	142,308,435	143,948,766	△ 1,640,331	△ 1.1%

●変動の説明

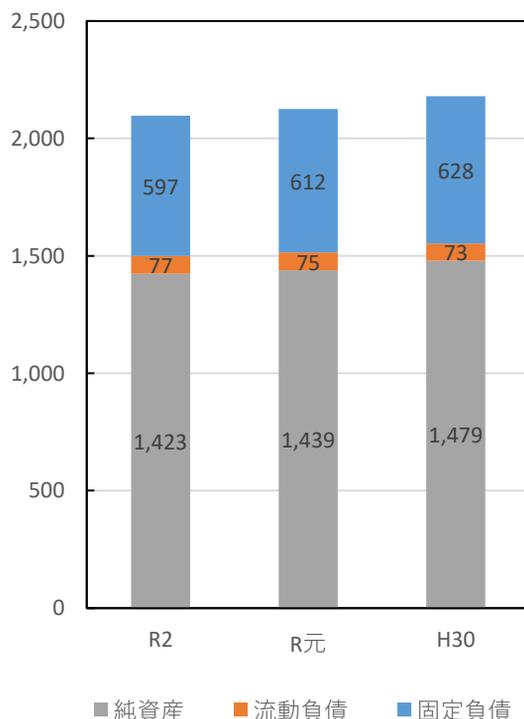
【負債】

- 負債総額は前年度末から1,283百万円、1.9%の減少となりました。
- 金額の変動が最も大きいものは地方債（固定負債）であり、借入金の元金償還があることから地方債償還額が発行額を上回り、1,240百万円、2.3%減少しました。

【純資産】

- 減価償却等により固定資産の残高が減少したことに伴い、純資産は1,640百万円、1.1%減少しました。

（単位：億円） 負債・純資産の推移



4 行政コスト計算書（P L：一般会計等）

行政コスト計算書は、会計期間中の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務費用

毎会計年度、経常的に発生するもののうち、人件費、物件費等に分類します。

減価償却費や各種引当金繰入金など、現金支出が伴わないコストも含まれます。

●移転費用

補助金等は政策目的による補助金等を、社会保障給付は扶助費等をいいます。

●臨時損失・利益

《資産除売却損》

資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額と、除却した資産の除却時の帳簿価額をいいます。

《資産売却益》

資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

●純行政コスト

経常収支差額と臨時収支差額との合計額です。

この差額は、純資産変動計算書において、税金等や国県等補助金の収入に対応するコストとして表示されます。

科目	金額（千円）
経常費用	63,402,171
業務費用	26,226,188
人件費	7,664,440
物件費等	17,805,246
その他の業務費用	756,502
移転費用	37,175,982
補助金等	24,321,667
社会保障給付	9,582,449
他会計への繰出金	3,258,744
その他	13,123
経常収益	1,791,872
使用料及び手数料	367,291
その他	1,424,580
純経常行政コスト	61,610,299
臨時損失	289,063
災害復旧事業費	3,483
資産除売却損	285,580
投資損失引当金繰入金	-
損失補償等引当金繰入金	-
その他	-
臨時利益	28,901
資産売却益	28,779
その他	122
純行政コスト	61,870,461

純資産変動計算書

4 行政コスト計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科 目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
経常費用	63,402,171	47,873,052	15,529,119	32.4%
業務費用	26,226,188	24,151,064	2,075,124	8.6%
人件費	7,664,440	7,464,331	200,109	2.7%
物件費等	17,805,246	16,085,109	1,720,137	10.7%
その他の業務費用	756,502	601,624	154,878	25.7%
移転費用	37,175,982	23,721,988	13,453,994	56.7%
補助金等	24,321,667	8,461,285	15,860,382	187.4%
社会保障給付	9,582,449	9,245,235	337,214	3.6%
他会計への繰出金	3,258,744	5,998,210	△ 2,739,466	△ 45.7%
その他	13,123	17,259	△ 4,136	△ 24.0%
経常収益	1,791,872	1,535,140	256,732	16.7%
使用料及び手数料	367,291	441,795	△ 74,504	△ 16.9%
その他	1,424,580	1,093,345	331,235	30.3%
純経常行政コスト	61,610,299	46,337,912	15,272,387	33.0%
臨時損失	289,063	138,539	150,524	108.7%
臨時利益	28,901	23,428	5,473	23.4%
純行政コスト	61,870,461	46,453,023	15,417,438	33.2%

● 変動の説明

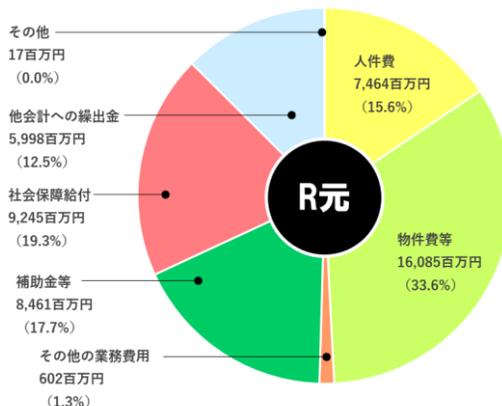
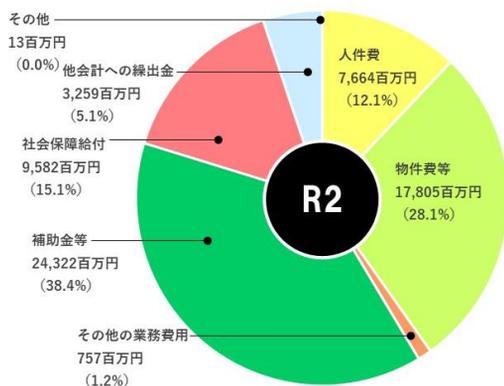
【業務費用】

- 物件費は1,720百万円、10.7%の増加、その他の業務費用は155百万円、25.7%の増加となりました。
- 業務費用全体では、2,075百万円、8.6%の増加となりました。

【移転費用】

- 他会計への繰出金は2,739百万円、45.7%の減少となりました。一方、補助金等は15,860百万円、187.4%の増加となりました。
- 移転費用全体では、13,454百万円、56.7%の増加となりました。

経常費用の構成比



5 純資産変動計算書（NW：一般会計等）

貸借対照表の純資産の部の変動状況を示したものです。どのような要因で増減しているのかを明らかにしています。

		科 目	金額（千円）
		前年度末純資産残高	143,948,766
行政コスト 計算書	➔	純行政コスト（△）	△ 61,870,461
		財源（税込、補助金等）	59,807,742
		本年度差額	△ 2,062,720
		資産評価差額、無償所管換等	422,389
		本年度純資産変動額	△ 1,640,331
貸借対照表 純資産の部	←	本年度末純資産残高	142,308,435

● 変動の説明

- 当年度の行政サービスの提供にかかったコスト（純行政コスト）が財源（税込等、国県補助金）を上回った結果、「純行政コスト」と「財源」との差額がマイナスとなり、前年度末純資産残高から1,640百万円減少しました。
- 本年度末純資産残高は、（BS）貸借対照表：純資産の部と対応しています。

6 資金収支計算書（CF：一般会計等）

資金収支計算書は、現金収支を3つの区分に分け、資金使用状況と資金獲得能力を明らかにすることを目的に作成しています。

●業務活動収支

税金などの業務収入に対し、物件費や補助金、社会保険給付の支出がどの程度あるのかを示します。

◀業務費用支出▶

人件費、物件費、支払利息など

◀移転費用支出▶

補助金、社会保険給付など

◀業務収入▶

税金、国県補助金、使用料・手数料など

◀臨時支出▶

災害復旧事業に関する支出

●投資活動収支

固定資産や基金、貸付金の増減につながる現金収支を示します。

◀支出▶

固定資産の形成のための支出、基金積立金など

◀収入▶

固定資産の形成のための支出に充当した国県補助金、固定資産の売却益など

●財務活動収支

地方債の発行、償還などに関する資金収支を示します。

科目	金額（千円）
業務支出	55,900,359
業務費用支出	18,725,001
移転費用支出	37,175,358
業務収入（税込含む）	59,087,303
臨時支出	3,483
臨時収入	-
業務活動収支	3,183,460
投資活動支出	10,748,905
公共施設等整備費支出	4,345,186
基金積立金支出	3,659,347
投資及び出資金支出	25,052
貸付金支出	2,719,320
投資活動収入	8,910,499
国県等補助金収入	2,177,598
基金取崩収入	3,789,542
貸付金元金回収収入	2,804,338
その他	139,021
投資活動収支	△ 1,838,406
財務活動支出	7,064,081
財務活動収入	5,998,000
財務活動収支	△ 1,066,081
収支差額合計	278,973
前年度末残高	1,520,713
形式収支	1,799,686

現金預金（貸借対照表）

6 資金収支計算書（前年度との比較）

（単位：千円）

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
業務支出	55,900,359	40,945,610	14,954,749	36.5%
業務収入	59,087,303	43,639,873	15,447,430	35.4%
臨時支出	3,483	38,631	△ 35,148	△ 91.0%
臨時収入	-	-	-	-
業務活動収支	3,183,460	2,655,632	527,828	19.9%
投資活動支出	10,748,905	7,158,877	3,590,028	50.1%
公共施設等整備費支出	4,345,186	2,770,851	1,574,335	56.8%
投資活動収入	8,910,499	5,832,556	3,077,943	52.8%
国県等補助金収入	2,177,598	399,379	1,778,219	445.2%
基金取崩収入	3,789,542	3,274,545	514,997	15.7%
投資活動収支	△ 1,838,406	△ 1,326,322	△ 512,084	△ 38.6%
財務活動支出	7,064,081	6,983,547	80,534	1.2%
財務活動収入	5,998,000	5,970,900	27,100	0.5%
財務活動収支	△ 1,066,081	△ 1,012,647	△ 53,434	△ 5.3%
収支差額合計	278,973	316,663	△ 37,690	△ 11.9%
前年度末残高	1,520,713	1,204,049	316,664	26.3%
形式収支	1,799,686	1,520,713	278,973	18.3%

● 変動の説明

【業務活動収支】

- 業務支出の増加を業務収入の増加が上回ったことから、業務活動収支は528百万円、19.9%増加しました。

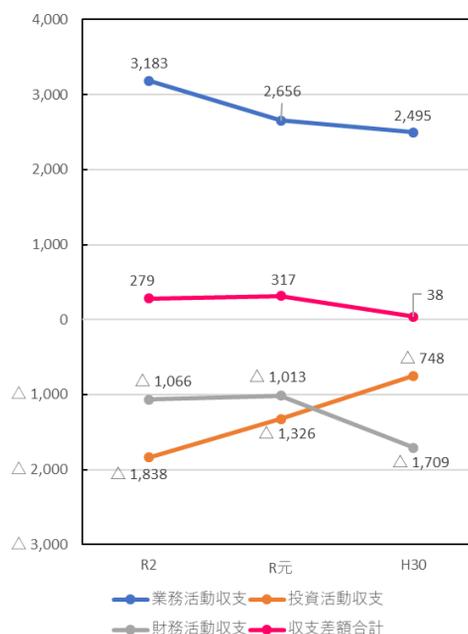
【投資活動収支】

- 投資活動支出の増加が、投資活動収入の増加を上回ったことから、投資活動収支は、512百万円、38.6%減少しました。

【財務活動収支】

- 財務活動支出、財務活動収入共に大きな変動はなく、53百万円、5.3%の微減となりました。

（単位：百万円） 活動区分別収支差額の推移



7 財務書類からわかること（一般会計等）

新地方公会計制度により、次のような各種指標を算出できます。これら指標の比較（他団体、または年度）を通じ、要因を分析することで、今後の財務運営につなげていくことができます。

①将来世代に残る資産はどのくらいか（有形固定資産減価償却率）

有形固定資産のうち、土地や立木竹、建設仮勘定といった非償却資産を除いた償却資産の、取得価額に対する減価償却累計額の割合です。耐用年数（使用見込み期間）に対してどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産（非償却資産、物品を除く）} + \text{減価償却累計額}} = 63.6\% \quad (\text{R元：}62.4\%)$$

②社会資本等の形成に対する世代間負担割合は適切か（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して将来償還が必要な負債の割合を算定することで、将来世代の負担割合を示すことができます。この数値が高いほど、事業用資産やインフラ資産などに対する将来世代の負担が大きいことを表しています。

$$\text{将来世代負担比率} = \frac{\text{地方債残高※}}{\text{有形・無形固定資産合計}} = 24.2\% \quad (\text{R元：}23.8\%)$$

※ H30から算定式が見直された。地方債残高から以下を控除したもの。
イ 臨時財政特例債 ロ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債 ニ 臨時財政対策債
ホ 減収補てん債特例分

③財政の健全化は図られているのか（住民一人当たり行政コスト）

行政コスト計算書で算出される行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たり行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \frac{\text{(PL) 純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口※}} = 617,642 \text{円} \quad (\text{R元：}458,429 \text{円})$$

※ 酒田市の人口100,172人（令和3年1月1日現在）

④歳出はどのくらいの受益者負担でまかなわれているか（受益者負担比率）

行政コスト計算書における使用料・手数料などは、行政サービスの提供に対する受益者負担の金額であるため、行政コストに対する割合を算出することで、受益者負担割合を表すことができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{(PL) 経常収益}}{\text{(PL) 経常費用}} = 2.8\% \quad (\text{R元：}3.2\%)$$